

# 報道と地方自治の体験から

## ～コロナ禍にあって その回想と明日への希望～

### ▽自己紹介

- ・NHK記者を19年、高知県知事を16年、情報番組「ワイドスクランブル」のキャスターを4年半務める

### ▽今日は、三部構成でお話します

- (1) 新型コロナの感染拡大から、菅さんの退陣まで
- (2) コロナ禍にも感じた、“よそ事ではすまされない”との心構えの大切さ
- (3) あらためて、国と地方のあるべき姿を考える

### ▽新型コロナウイルスの感染拡大から、菅さんの退陣まで

- (1) 専門家って何だろう
  - (イ) マスコミにとっての専門家 = “隠れ蓑”の役割
  - (ロ) 国や自治体にとっての専門家 = “お墨付き”を与える役割
- (2) 専門家に出来ることと出来ないこと
  - ・出来ること = すでに起きたことの原因を突き止めて、それを今後に生かすこと
  - ・出来ないこと = これから何が起きるかを、確実に予測すること
- (3) コロナ禍の中で倒れた菅さんの、弱かった点と汲むべき点
  - (イ) 弱かった点
    - ・役人が書いた原稿をひたすら読むばかりで、自らの言葉で語りかけることが出来なかったため、話に説得力も納得感もなかった
    - ・総裁選不出馬を表明する9日前(8月25日)の記者会見でも、地方新聞の記者の質問に、まともには答えられなかった
  - (ロ) 汲むべき点(コロナ禍に埋もれた実績)
    - ・義務標準法の改正 = 小学校の全学年で、学級の児童数の上限を35人としたことで、正規の教員の確保が可能になった
    - ・道路法の改正 = 「歩行者利便増進道路」(通称「ほこみち」)の導入で、道路をオープンカフェなどに使用することが可能になった



こうした国の政策を、地域の実情に合わせて活用する、“他人の念仏で極楽巡り”の知恵を生かしたい

▽コロナ禍から自然災害まで、“よそ事ではすまされない”という心構えの大切さ

(1) 新型コロナにおける“よそ事ではすまされない”話

- ・11月に入って、一日の新規感染者の数が、ロシアで4万人超え、ドイツでは5万人超えと、ヨーロッパでの感染の再拡大が続いている
- ・今から百年前の、1918年から1920年にわたって、三回の波が襲ったスペイン風邪の時も、波の合間に静かな時期があったため、そうした時期に医療体制と、医療従事者の待遇の充実を図るべきだったとの反省がある



今後のわが国の医療政策に、どこまで行かされるのか

(2) 自然災害における“よそ事ではすまされない”との心構え

(イ) 大雨による災害

- ・2014年8月に、広島市安佐北区・安佐南区で起きた集中豪雨災害で感じたこと
- ・ほぼ平成と重なる30年間に、時間雨量50ミリ以上の“激しい雨”は1.3倍に、時間雨量80ミリ以上の“猛烈な雨”は、1.7倍に増えている
- ・台風、高潮、集中豪雨で、一定規模以上の被害が出た災害の、年平均の発生回数は、昭和の戦後の44年間に比べて、平成の30年間は、3.46倍に増えている

(ロ) 強風による災害

- ・2019年9月の台風15号の際の、最大瞬間風速50メートル前後の強風がもたらした、千葉県内での長時間にわたる停電の教訓



よそ事ではすまされないとの心構えで、地域のハザードマップや、長期の停電に対する対策を確認しておくことが大切だ

▽コロナ禍をきっかけに、国と地方の関係と、あるべき姿を考える

(1) 新型コロナへの対応策における、国と地方の関係

- ・地域の事情に合わせた対策を打ち出そうとしても、地方には、それにあてる独自の財源がない
- ・一方、国から受ける交付金は、申請から交付までにタイムラグが生じるため、今のような中央集権のシステムでは、臨機応変の緊急対応が出来ない

(2) コロナ禍によって、地域同士の切磋琢磨が必要になる

- ・東京と東京圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）の、人口の転入超過にブレーキがかかるなら、戦略の見直しが必要になる
- ・全国一律の基準で配分される、補助金もたらすものは、“帯に短したすきに長し”の無駄と、どこを切っても同じ顔ばかり出てくる、“金太郎アメ現象”を生む
- ・このままでは、地域の個性も競争力も磨けない

(3) 地方が独自の財源を確保するには

(イ) ふるさと納税

- ・泉佐野市の冒険と、「ふるさと納税型クラウドファンディング」の新たな試み

(ロ) 住民税の均等割りへの上乗せ徴収

- ・神戸市の「認知症の人にやさしいまちづくり条例」(2019年4月施行)による、認知症問題への対応策
- ・2003年から高知県で導入した、「森林環境税」にも取り入れた手法

▽明日への希望

(1) 総選挙を通じて感じたこと

- ・立憲民主党と共産党との“野合”という批判と、自民と公明との連携の違いは

(2) 二大政党制または、政権交代を実現するためには

- ・知事選挙や、大きな市の市長選挙には、国政での与野党が相乗り(共同推薦)をせず、必ず対抗馬を出して戦う
- ・現実には、支援団体である、業界団体への補助金を確保したい与党側と、支援団体である自治労などの組合員の待遇の安泰を確保したい野党側が手を組んで、一人の候補を相乗りで推薦するケースが増える
- ・地方では戦わず、国政選挙の時だけ、与党への批判と政権交代を訴えても、国民の心には響かない

(3) 日常活動を強化するために

- ・公明党と共産党が、“野合”の相手に選ばれるのは、他の政党に比べて、組織の日常活動がしっかりしているから
- ・“他人の念仏で極楽めぐり”の例にあげた、「35人学級」や「ほこ道」、さらには、独自の財源を得る事例として紹介した、「ふるさと納税」や「住民税の上乗せ徴収」などの手法を使って、何が出来るかといった足元の知恵を出す競争を、日常の組活動に生かして、足腰を強くして行ってほしい

2021年11月20日

橋本 大二郎